

2019 年度事業報告書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

認定 NPO 法人アカツキ

事業の成果と実施に関する事項

①非営利団体・市民団体及び社会的企業等を対象とした、対話と議論を共に育む

コンサルティングと、その技術を社会に広く展開するための販売事業

組織診断を経た月 1～2 回の定期的なコンサルティングに加え、認定 NPO 法人申請に向けた単発での事務体制診断・法人設立検討・個別事業の収支改善・インターンの参加制度設計など、依頼のバリエーションが増えた。初めてメンバー間でじっくりと話し合いの機会を持つことができた団体もあり、継続的な話し合いと合意形成の重要性が、クライアントの組織内で認識された。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
ファンドレイジング・NPO 法人事務・内部コミュニケーションに関する伴走型コンサルティング支援	通年 約 170 回	福岡県 東京都 大分県 三重県	3 人	NPO 12 団体 企業 1 社	4,215,988

②市民社会を担う人材及び団体の育成にかかるセミナー・研修・ワークショップ等の

実施とともに、互いに支え合うコミュニティを構築する事業

NPO 法人以外にも、お寺や共同組合といった、非営利セクターの他組織からの依頼があった。社会的に SDGs の知名度が上がっている一方、その意義の理解度は充分ではなく、そうした SDGs 研修の依頼に応える形でアカツキ内部での知見も積み上げることができた。また、アカツキが主な活動エリアとする福岡県域以外の NPO 法人や行政からの依頼は、複数回連続講座やリピートにつながることもあり、地域を超え、継続したネットワーク形成にも寄与している。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
ファンドレイジング・NPO 法人事務・行政との協働に関するセミナーやワークショップの開催、講師登壇	通年 約 35 回	福岡県 大分県 山口県 宮崎県 熊本県 長崎県	3 人	NPO の理事・職員、行政職員、共同組合員、お寺の住職等 約 660 人	974,349

③市民活動とそれらを取りまく社会環境の調査・研究及びその成果物の発信・出版事業

マスメディアに休眠 NPO 法の問題が大きく取り沙汰され、内閣府や所轄庁の動きが加速したため、ヒアリングやアンケートに答える形で、状況改善の協力を行った。休眠預金制度における資金分配団体応募は、検討した結果地域にも自団体にもリスクが大きいと判断し、見送ることとした。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
休眠 NPO 法人の問題に関する実態調査 休眠預金制度の資金分配に関する提言	通年 2 回	福岡市	2 人	NPO 法人全体 預金者国民 不特定多数	93,233

④市民活動団体の経営を支援するための助成金拠出及びそれに資する財団・企業・自治体等と

連携した助成プログラムの開発・改善事業

AKBN ファンド第二期の助成団体では、組織の役割分担や会計事務体制の抜本的な見直しを行うことができ、地道ながら今後につながる大きな成果が見られた。他助成機関の支援においては、トヨタ財団に協力し「市民参加を促進するための助成金」プログラム開発とパイロット助成まで実現した。助成財団シンポジウムでは、合計 100 人が集まり、全国の助成財団と地域の NPO のマッチングの機会、また、助成金申請の基本的なノウハウを学ぶ場をつくることができた。

事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
立ち止まり対話するための助成金「AKBN (アケボノ) ファンド」による助成金拠出と伴走支援	通年 12 回	福岡市	2 人	NPO2 団体	637,390
他助成機関に対するプログラム開発と審査会改善支援	通年 14 回	福岡県 東京都	2 人	助成機関 8 つ	579,926
助成財団セミナー in 福岡 助成財団シンポジウム in 福岡 開催	9 月 6 日 9 月 7 日	福岡市	5 人	全国の助成金・補助金 担当者約 40 名 NPO の理事・職員 約 70 名	505,294

*事務局

内部研修を 2 ヶ月に 1 回と定例化し、社会人インターンにも関わってもらうことにより、職員間のコンサルティング技術の知見共有や、新しい気づきを増やすことができた。また、外部からコンサルタントを入れ、クライアントに協力を得て、自分たちの支援者としての姿を見直すことができた。